【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第５項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第66期中（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　久保田　賢　二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　柴　崎　敏　明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　柴　崎　敏　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会において、退任取締役に対する役員退職慰労金贈呈議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会で具体的な支給額を決定し、同日付「役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」により、その内容を公表いたしました。その後、当該役員退職慰労引当金の算定方法及び費用認識時期を見直す必要があるとの判断に至りました。これを受け、当社及び連結子会社１社の過年度財務諸表への影響を再検証した結果、役員退職慰労引当金及び関連費用の計上額を修正する必要があることから、過年度の有価証券報告書等を訂正することといたしました。

なお、本件は役員退職慰労引当金の算定及び会計処理上の誤謬を訂正するものであり、当社グループの事業運営、資金繰り及び今後の業績見通しに重大な影響を及ぼすものではありません。当社は今回の訂正を踏まえ、引当金の算定・検証手続き及びレビュー体制を見直し、財務報告の適正性及び信頼性の一層の向上に努めてまいります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　１　中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2023年４月１日 至 2023年９月30日	自 2024年４月１日 至 2024年９月30日	自 2023年４月１日 至 2024年３月31日
営業収益	(千円)	8,173,630	9,261,745	17,543,417
経常利益	(千円)	310,993	455,193	515,120
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	160,309	284,396	333,372
中間包括利益又は包括利益	(千円)	235,624	274,309	410,621
純資産額	(千円)	5,569,405	5,952,077	5,710,039
総資産額	(千円)	18,674,931	19,201,416	18,051,592
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	31.92	57.05	66.61
自己資本比率	(%)	28.7	29.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,490	1,049,241	565,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△409,459	△247,615	△620,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	694,575	535,334	△417,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,165,768	3,441,882	2,104,229

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第65期中間連結会計期間及び第65期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第66期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が増加するなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、エネルギーや原材料価格の高止まり及び円安による物価上昇の常態化に加え、欧米における高い金利水準や中国経済の低迷、緊迫する中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びＣＳ（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した３ＰＬ（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専業化に注力し、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、運送事業において精密機械等の輸送量及び倉庫事業において食品・米穀等の受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては半導体等の供給不足がほぼ解消され、自動車メーカー側の生産活動の正常化が進んだことにより、新車及び中古車販売台数が増加し、また、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、9,261百万円（対前年同中間期比113.3%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は442百万円（対前年同中間期比146.9%）、経常利益は455百万円（対前年同中間期比146.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は284百万円（対前年同中間期比177.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、精密機械及び建設関連貨物等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は2,351百万円（対前年同中間期比102.8%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、83百万円（対前年同中間期比1,029.3%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品・米穀及び農業機械等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は2,062百万円（対前年同中間期比106.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、424百万円（対前年同中間期比108.5%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体等の供給不足がほぼ解消され、自動車メーカー側の生産活動の正常化が進み、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は4,653百万円（対前年同中間期比125.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、222百万円（対前年同中間期比215.7%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（４基）が稼働しましたが、太陽光発電において日射量が減少したことにより、営業収益は132百万円（対前年同中間期比97.8%）となりました。営業利益は、減収の影響と落雷による小型風力発電設備の修繕により、44百万円（対前年同中間期比82.0%）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件及び仲介手数料が減少したことなどにより、営業収益は98百万円（対前年同中間期比59.6%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において在庫製品の簿価切り下げ及び損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、62百万円の損失（前年同中間期は２百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、19,201百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、6,821百万円となりました。これは、現金及び預金が1,337百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、12,380百万円となりました。これは、有形固定資産が152百万円減少したものの、投資その他の資産が156百万円増加したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、13,249百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、7,151百万円となりました。これは、未払法人税等が143百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、6,097百万円となりました。これは、長期借入金が714百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、5,952百万円となりました。これは、利益剰余金が247百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,441百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ276百万円(8.7%)増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られました資金は1,049百万円となり、前中間連結会計期間に比べ728百万円増加しました。その主な要因は、棚卸資産の増減額が255百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は247百万円となり、前中間連結会計期間に比べ161百万円減少しました。その主な要因は、貸付けによる支出が220百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が384百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られました資金は535百万円となり、前中間連結会計期間に比べ159百万円減少しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が569百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が702百万円増加ことなどによります。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年４月１日から2024年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,229	3,466,882
受取手形及び営業未収入金	※1 1,781,524	1,714,612
商品	1,260,338	1,190,387
仕掛品	248,728	213,380
貯蔵品	16,375	21,747
その他	287,361	267,163
貸倒引当金	△51,958	△52,952
流動資産合計	5,671,598	6,821,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462,799	2,378,073
機械装置及び運搬具（純額）	1,636,022	1,607,097
土地	5,846,264	5,846,264
建設仮勘定	3,240	1,815
その他（純額）	240,976	203,862
有形固定資産合計	10,189,302	10,037,112
無形固定資産	67,056	62,656
投資その他の資産		
その他	2,663,113	2,813,786
貸倒引当金	△539,478	△533,360
投資その他の資産合計	2,123,634	2,280,426
固定資産合計	12,379,993	12,380,195
資産合計	18,051,592	19,201,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※1 1,498,989	1,490,457
短期借入金	1,536,140	1,555,786
1年内返済予定の長期借入金	2,187,073	2,128,840
リース債務	163,376	160,387
未払法人税等	69,665	212,955
賞与引当金	127,594	131,324
役員賞与引当金	20,000	-
その他	1,318,360	1,472,145
流動負債合計	6,921,200	7,151,897
固定負債		
長期借入金	4,259,385	4,974,222
リース債務	514,971	453,898
役員退職慰労引当金	326,049	348,309
退職給付に係る負債	213,045	220,421
資産除去債務	50,548	50,548
その他	56,352	50,041
固定負債合計	5,420,352	6,097,442
負債合計	12,341,552	13,249,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,136,978	1,136,978
利益剰余金	3,428,592	3,675,599
自己株式	△485,526	△488,457
株主資本合計	5,342,781	5,586,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,905	101,231
為替換算調整勘定	△3,598	△3,244
退職給付に係る調整累計額	△3,678	△3,532
その他の包括利益累計額合計	106,628	94,455
新株予約権	-	8,048
非支配株主持分	260,629	262,716
純資産合計	5,710,039	5,952,077
負債純資産合計	18,051,592	19,201,416

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
営業収益	8,173,630	9,261,745
営業原価	6,687,532	7,454,257
営業総利益	1,486,098	1,807,487
販売費及び一般管理費	※1 1,184,747	※1 1,364,949
営業利益	301,351	442,538
営業外収益		
受取利息	6,403	5,365
受取配当金	6,609	8,747
受取保険金	17,921	3,173
為替差益	3,416	-
投資有価証券売却益	-	7,512
その他	13,917	33,202
営業外収益合計	48,267	58,001
営業外費用		
支払利息	27,836	33,721
為替差損	-	349
その他	10,788	11,275
営業外費用合計	38,625	45,346
経常利益	310,993	455,193
特別利益		
固定資産売却益	1,388	7,403
貸倒引当金戻入額	5,136	5,136
資産除去債務戻入益	2,663	-
特別利益合計	9,187	12,539
特別損失		
固定資産売却損	17,915	-
固定資産除却損	18,887	7,354
関係会社出資金評価損	1,200	-
災害による損失	14,765	-
特別損失合計	52,767	7,354
税金等調整前中間純利益	267,413	460,378
法人税、住民税及び事業税	87,647	189,965
法人税等調整額	10,440	△16,070
法人税等合計	98,088	173,894
中間純利益	169,325	286,483
非支配株主に帰属する中間純利益	9,015	2,086
親会社株主に帰属する中間純利益	160,309	284,396

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
中間純利益	169,325	286,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,560	△12,673
為替換算調整勘定	△1,361	354
退職給付に係る調整額	100	146
その他の包括利益合計	66,299	△12,173
中間包括利益	235,624	274,309
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	226,609	272,222
非支配株主に係る中間包括利益	9,015	2,086

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	267,413	460,378
減価償却費	322,470	347,795
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	27,392
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,853	7,189
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,234	22,260
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,569	3,730
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,000	△20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,763	△5,123
受取利息及び受取配当金	△13,012	△14,113
支払利息	27,836	33,721
受取保険金	△17,921	△3,173
有形固定資産除売却損益（△は益）	35,413	△48
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7,512
災害損失	14,765	-
売上債権の増減額（△は増加）	△56,216	185,113
営業貸付金の増減額（△は増加）	27,370	-
棚卸資産の増減額（△は増加）	△267,238	△11,826
仕入債務の増減額（△は減少）	104,529	△8,531
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,068	82,325
破産更生債権等の増減額（△は増加）	-	△1,307
その他	2,216	21,392
小計	448,881	1,119,660
利息及び配当金の受取額	13,046	13,893
利息の支払額	△22,523	△37,620
保険金の受取額	17,921	3,173
法人税等の支払額	△136,835	△49,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,490	1,049,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454,459	△69,489
有形固定資産の売却による収入	81,965	9,441
有形固定資産の除却による支出	△18,265	△3,547
無形固定資産の取得による支出	△546	△2,900
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	-	18,608
貸付けによる支出	△31,170	△252,145
貸付金の回収による収入	52,801	47,850
差入保証金の差入による支出	△9,635	△2,445
敷金の返還による収入	11,550	2,511
関係会社株式の取得による支出	△45,000	-
出資金の譲渡による収入	4,800	4,800
その他	△1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,459	△247,615

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	824,000	1,393,500
短期借入金の返済による支出	△671,854	△1,373,854
長期借入れによる収入	1,700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△994,574	△1,343,396
設備関係割賦債務の返済による支出	△97,684	△100,576
自己株式の取得による支出	△27,644	△2,949
配当金の支払額	△37,667	△37,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,575	535,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	605,886	1,337,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,882	2,104,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,165,768	※1 3,441,882

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)
役員報酬	101,155千円	96,910千円
給与・手当	384,423千円	432,814千円
貸倒引当金繰入額	△23千円	466千円
賞与引当金繰入額	42,008千円	52,031千円
退職給付費用	3,134千円	55,256千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,234千円	23,440千円
減価償却費	82,769千円	101,030千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,286,649	―	―	―	―	2,286,649	―	2,286,649
倉庫保管	―	1,176,161	―	―	―	1,176,161	―	1,176,161
倉庫荷役	―	475,955	―	―	―	475,955	―	475,955
乗用車販売	―	―	2,892,833	―	―	2,892,833	―	2,892,833
修理等サービス	―	―	803,626	―	―	803,626	―	803,626
売電	―	―	―	135,350	―	135,350	―	135,350
卸売	―	―	―	―	36,481	36,481	―	36,481
その他	―	263,034	―	―	103,537	366,572	―	366,572
顧客との契約から生じる収益	2,286,649	1,915,151	3,696,460	135,350	140,018	8,173,630	―	8,173,630
外部顧客への営業収益	2,286,649	1,915,151	3,696,460	135,350	140,018	8,173,630	―	8,173,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	510	15,310	3,000	―	25,213	44,034	△44,034	―
計	2,287,159	1,930,462	3,699,460	135,350	165,232	8,217,665	△44,034	8,173,630
セグメント利益又は損失(△)	8,091	391,204	102,972	53,943	2,065	558,277	△256,925	301,351

(注) １．セグメント利益の調整額△256,925千円は、セグメント間取引消去△9,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,918千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,350,664	―	―	―	―	2,350,664	―	2,350,664
倉庫保管	―	1,240,094	―	―	―	1,240,094	―	1,240,094
倉庫荷役	―	496,250	―	―	―	496,250	―	496,250
乗用車販売	―	―	3,769,007	―	―	3,769,007	―	3,769,007
修理等サービス	―	―	878,679	―	―	878,679	―	878,679
売電	―	―	―	132,385	―	132,385	―	132,385
卸売	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	309,169	―	―	85,493	394,663	―	394,663
顧客との契約から生じる収益	2,350,664	2,045,515	4,647,686	132,385	85,493	9,261,745	―	9,261,745
外部顧客への営業収益	2,350,664	2,045,515	4,647,686	132,385	85,493	9,261,745	―	9,261,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	443	16,878	6,045	―	12,942	36,309	△36,309	―
計	2,351,107	2,062,393	4,653,732	132,385	98,435	9,298,054	△36,309	9,261,745
セグメント利益又は損失(△)	83,280	424,559	222,068	44,212	△62,698	711,421	△268,883	442,538

(注) １．セグメント利益の調整額△268,883千円は、セグメント間取引消去△1,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,690千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)
１株当たり中間純利益	31円92銭	57円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	160,309	284,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	160,309	284,396
普通株式の期中平均株式数(株)	5,021,459	4,985,004

(注) １．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2024年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年11月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。